

米国 製造業部門の回復ペース加速(09年10月 I S M製造業景気指数)

発表日：2009年11月2日（月）

～生産、雇用、在庫が押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

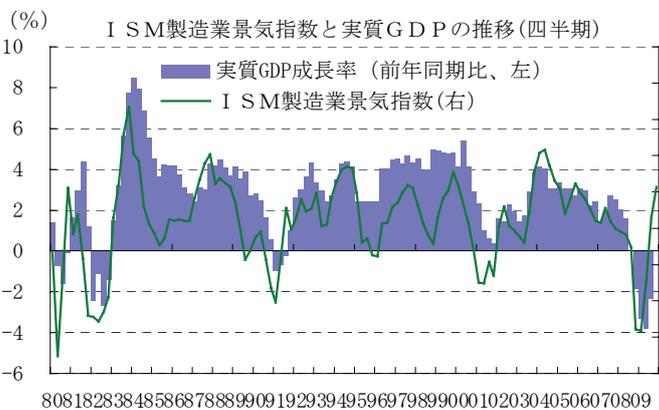
I S M (the Institute for Supply Management) の推移

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
09/01	35.6	33.2	32.1	29.9	37.5	45.3	29.5	29.0	37.5	36.5
09/02	35.8	33.1	36.3	26.1	37.0	46.7	31.0	29.0	37.5	32.0
09/03	36.3	41.2	36.4	28.1	32.2	43.6	35.5	31.0	39.0	33.0
09/04	40.1	47.2	40.4	34.4	33.6	44.9	40.5	32.0	44.0	42.0
09/05	42.8	51.1	46.0	34.3	32.9	49.8	48.0	43.5	48.0	42.5
09/06	44.8	49.2	52.5	40.7	30.8	50.6	47.5	50.0	49.5	46.0
09/07	48.9	55.3	57.9	45.6	33.5	52.0	50.0	55.0	50.5	50.0
09/08	52.9	64.9	61.9	46.4	34.4	57.1	52.5	65.0	55.5	49.5
09/09	52.6	60.8	55.7	46.2	42.5	58.0	53.5	63.5	55.0	52.0
09/10	55.7	58.5	63.3	53.1	46.9	56.9	53.5	65.0	55.5	51.0

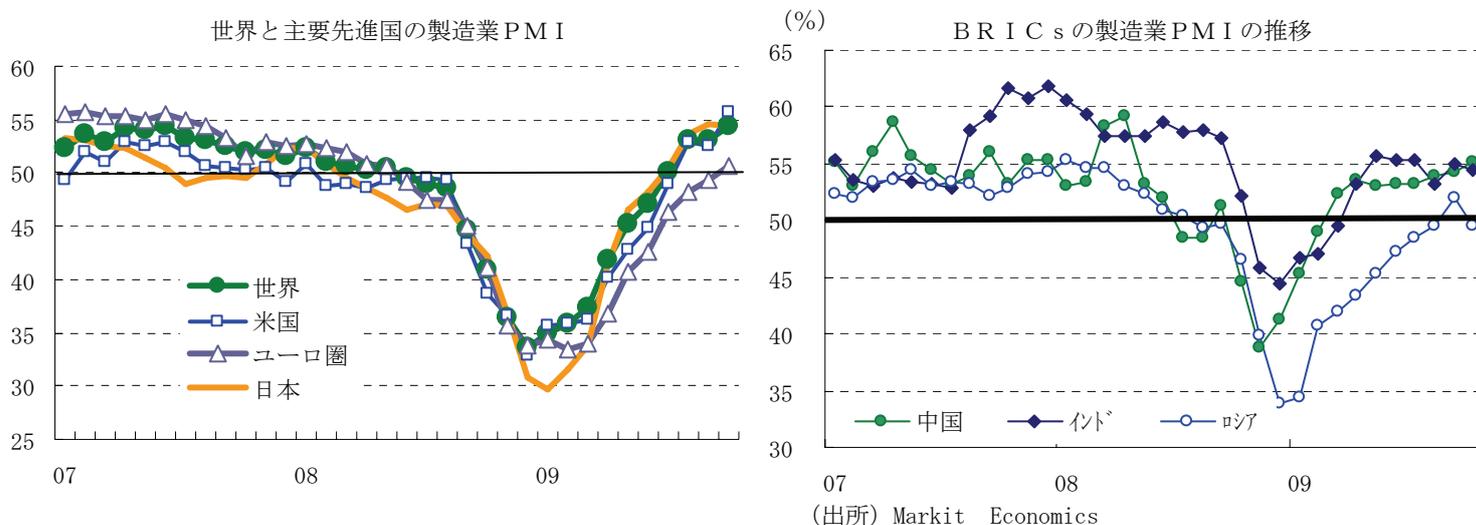
10月のI S M製造業景気指数は55.7と市場予想の53.0を大幅に上回り、拡大縮小の分岐点である50を3ヵ月連続で上回った。新規受注、入荷遅延が低下したものの、生産、雇用、在庫が前月から上昇したことで、全体でも前月比+3.1%ポイント上昇した。各国での景気刺激策による景気回復、在庫調整の進展によって、製造業部門の回復ペースは加速している。さらに、拡大した業種数が18業種中13業種（前月13業種）と拡大に広がりが見られる。また、10月のI S M製造業景気指数の55.7という水準は、I S Mによると実質GDP換算で+4.5%成長を示すとしており、10～12月期の実質GDP成長率の高い伸びを示唆している。

世界的な自動車買い替え支援策や自動車メーカーの販促強化による需要の拡大、ハイテク需要の回復傾向、在庫復元の動き、等による生産活動の活発化を背景に、I S M製造業景気指数は2010年前半にかけて製造業部門の拡大を示す水準を維持すると見込まれる。ただし、トレンドの変化に先行する新規受注・在庫比率が8月をピークに低下しており、I S M製造業景気指数は2010年入り後に低下すると予想される。

同統計発表直後の市場反応をみると、株式市場が上昇、債券市場は10年債利回りが上昇した。為替市場では、ドルが対円で強含んだ一方、対ユーロでは景気回復の持続期待によるリスク志向の高まりによって下落した。



輸出受注D Iが10月に55.5と50を大幅に上回っていることは、新興国、日本、ユーロ圏など世界経済の回復を示唆している。実際、10月の各国の製造業景気指数をみると、ユーロで昨年5月以来初めて50を上回り、日本、中国、インドが高い水準を維持した。これらを合成した世界製造業景気指数は、54.4（53.0）と世界的な製造業部門の回復ペースが加速していることを示している。



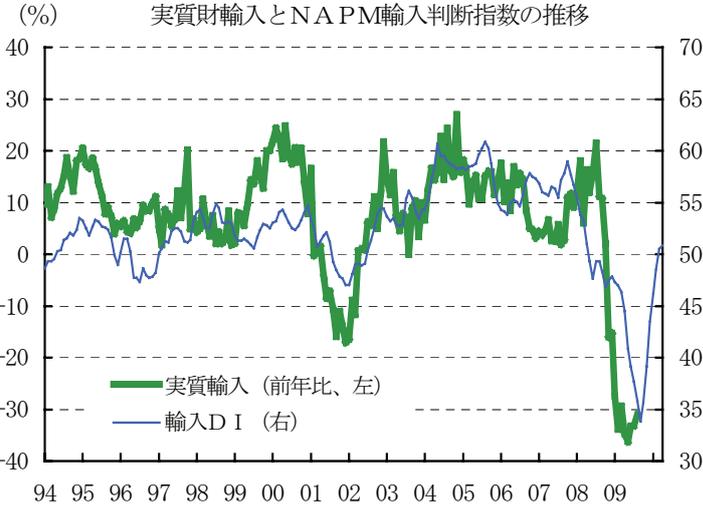
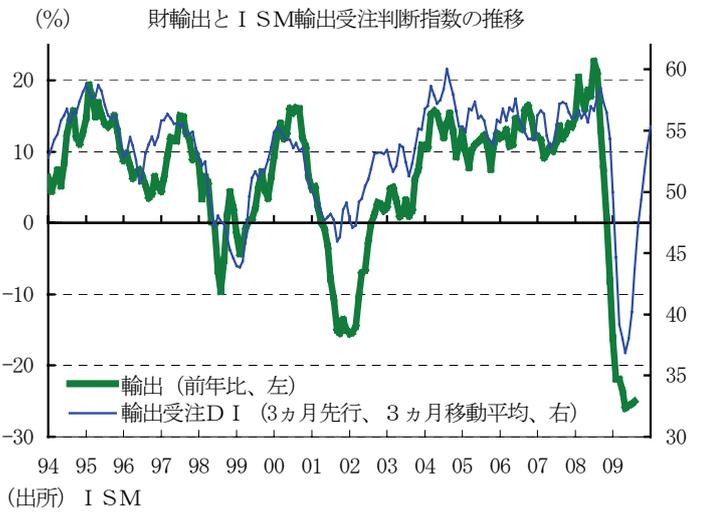
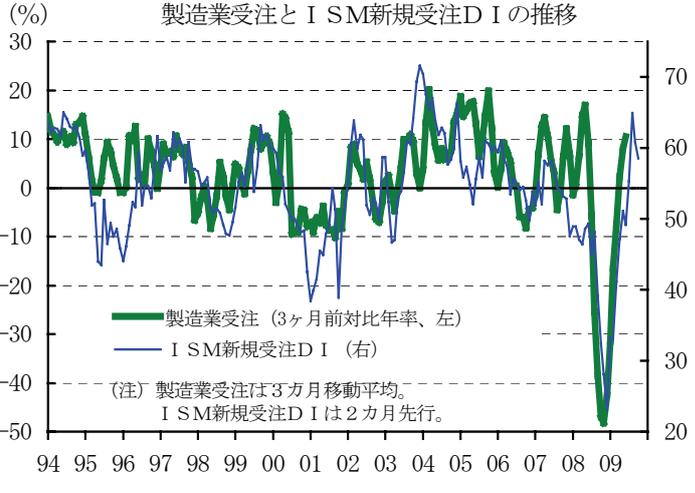
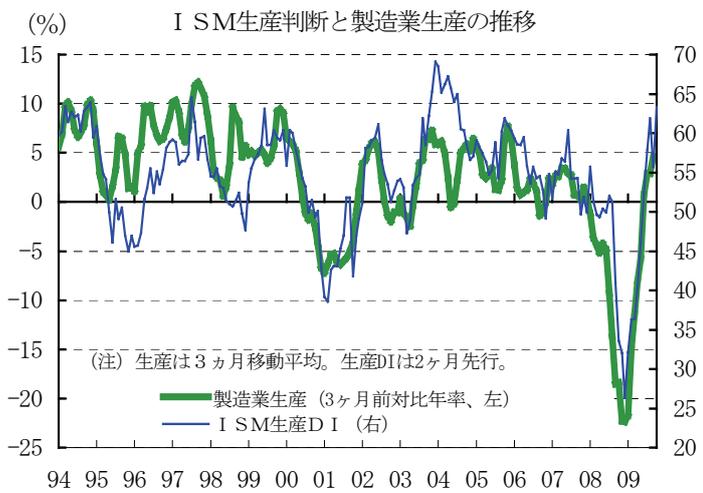
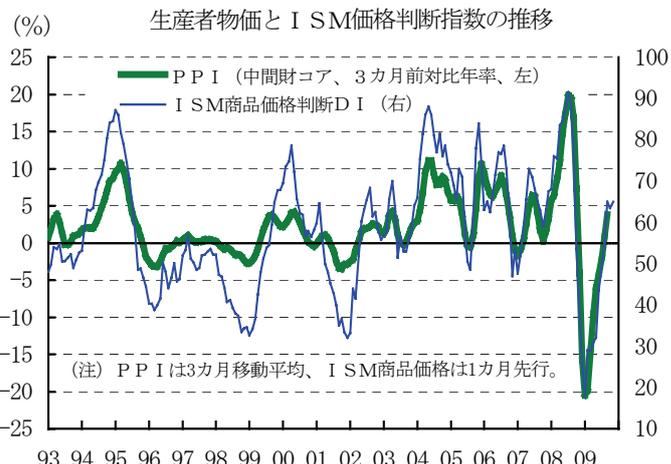
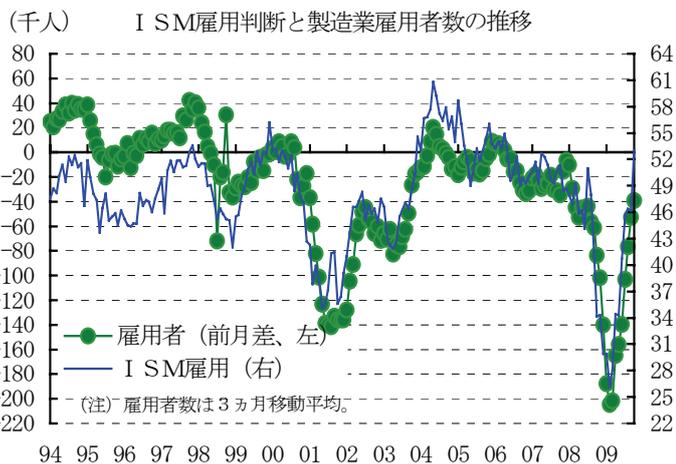
全体の動きに遅れて動く傾向がある輸入D Iが1.0%ポイント低下したが、50を上回っていること、日本の輸出・生産に先行する傾向がある新規受注D Iが58.5と高い水準を維持していることから、日本を含む先進各国、BRICsなど新興国の米国向け輸出の拡大ペースが今後数ヶ月に亘り加速することを示している。



雇用D Iが53.1と前月から6.9%ポイントと急上昇したことから、10月の製造業雇用者数の減少幅が縮小すると予想される。ただし、価格競争の激化の中でコスト削減圧力が強く持続的に53を上回る可能性は低い。さらに、世界経済の回復ペース加速に加えて、現在のドル安が中期的に維持されない限り、製造業雇用が持続的に拡大するのは困難であろう。

仕入価格（価格判断D I）は、65.0と上昇した。ドル安や投機資金の流入による商品市況の上昇によって川上での物価上昇圧力の強い状況が持続している。このことは、最終需要の弱い中、製造業の収益を悪化させ、雇用の減少ペース鈍化の動きを鈍らせる要因となろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。